

特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン

利益相反防止規程

第1条（目的）

この規程は、特定非営利活動法人グッドネーバーズ・ジャパン（以下「法人」という。）の役職員の「利益相反に該当する事項」についての自己申告に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2条（対象者）

この規程は、この法人の全ての役員及び職員（正職員、契約職員、パート・アルバイト職員、嘱託職員、出向職員、派遣職員及びその他当団体業務従業者を含む。以下「役職員」という。）に適用される。

第3条（利益相反行為の禁止）

役職員は、法人と役職員との利益が相反する可能性がある場合（法人と業務上の関係にある他の団体等に役職員が関係する（兼職等を除く。）ことによってかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関して、事務局長もしくは理事会の事前承認を得ることとする。

2. 役職員は、原則として、別紙に掲げる行為を行ってはならず、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に理事会に書面で申告するものとする。

3. 法人が助成事業等を行うにあたり、理事、監事、評議員、社員、職員その他の事業協力団体の関係者に対し、特別の利益を与えてはならない。

第4条（自己申告）

役職員は、毎年自身の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容について事務局長もしくは理事会に書面で申告するものとする。

第5条（申告後の対応）

前2条の規定に基づく申告を受けた事務局長もしくは理事会は、利益相反に該当する事項の迅速な発見及び是正を図るため、申告内容の確認を徹底した上、必要に応じ、速やかに当該申告を行った者に対して、この法人との利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置（以下「適正化等措置」という）を求めるものとする。

第6条（申告内容及び申告書面の管理）

第3条又は第4条の規定に基づいて申告された内容及び提出された書面は、事務局にて管理するものとする。

第7条（改廃）

この規程の改廃は、監事の同意及び理事会の決議を経て行う。

附則

この規程は、2021年3月12日から施行する。

別紙

- (1)この法人が実施する助成事業等の申請団体又はこれらの団体になり得る団体等（以下「資金分配団体等」という。）の役員又はこれに準ずるものに就くこと。ただし、やむを得ない事情があると認められるときは、この限りでない。
- (2) この法人が実施する助成事業等の申請団体又はその役員若しくはこれに準ずるもの若しくは従業員（以下「助成事業等の申請団体等役職員」という。）から金銭、物品又は不動産の贈与（せん別、祝儀、香典又は供花その他これらに類するものとして提供される場合を含む。）を受けること。ただし、助成事業等の申請団体又は助成事業等の申請団体等役職員から、これらの者の負担の有無にかかわらず、物品若しくは不動産を購入した若しくは貸与を受けた場合又は役務の提供を受けた場合において、それらの対価が無償又は著しく低いときは、相当な対価の額の金銭の贈与を受けたものとみなす。
- (3) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から金銭の貸付け（業として行われる金銭の貸付けは、無利子のもの又は利子の利率が著しく低いものに限る。）を受けること。
- (4) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から未公開株式を譲り受けること。
- (5) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員から供応接待を受けること。
- (6) 助成事業等の申請団体等又は助成事業等の申請団体等役職員をして、第三者に対し前 2 号から 5 号に掲げる行為をさせること。

以上